

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
継続事業の前提に疑義はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法  
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、会計年度末の退職給付負債の見込額を規程に基づき計上している。

(3) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は税込方法によっている。

3. 会計方針の変更  
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
運用資金積立金	12,969,004	3,000,008	4,000,000	11,969,012
施設整備引当金	13,380,009			13,380,009
退職給付引当資産	3,077,748	201,546		3,279,294
小 計	29,426,761	3,201,554	4,000,000	28,628,315
合 計	29,426,761	3,201,554	4,000,000	28,628,315

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
運用資金積立金	11,969,012		11,969,012	
施設整備引当金	13,380,009		13,380,009	
退職給付引当資産	3,279,294		3,279,294	3,279,294
小 計	28,628,315	0	28,628,315	3,279,294
合 計	28,628,315	0	28,628,315	3,279,294

6. 固定資産の取得額、減価償却累計額、除却額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額、除却額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	除却額	当期末残高
什器備品	11,103,873	11,101,945	43	1,885
計	11,103,873	11,101,945	43	1,885

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおり。

(単位：円)

補助金等の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	貸借対照表上の 記載区分
事業内職業訓練 運営費補助金 (北海道)	0	1,071,840	1,071,840	0	
建設労働者 確保育成助成金 (北海道労働局)	0	156,000	156,000	0	
計	0	1,227,840	1,227,840	0	